



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場取引所 東大

上場会社名 みなと銀行

コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 尾野 俊二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長

(氏名) 森本 剛

TEL 078-333-3224

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	50,461	△5.9	11,297	50.4	7,249	155.6
22年3月期第3四半期	53,607	△6.2	7,513	—	2,836	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	17.69	—
22年3月期第3四半期	6.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期第3四半期	3,036,487	110,999	3.3	248.88	10.94
22年3月期	2,940,448	105,261	3.2	230.69	10.68

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 100,393百万円 22年3月期 94,693百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	4.00	4.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,100	△8.3	11,900	32.6	7,200	100.9	17.57

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 410,940,977株 22年3月期 410,940,977株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 7,565,958株 22年3月期 461,798株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 409,789,504株 22年3月期3Q 410,484,957株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成 23年 3月期 第3四半期決算説明資料	7
(1) 平成 23年 3月期 第3四半期損益の概況（単体）	7
(2) 有価証券の評価損益	8
(3) リスク管理債権の状況	9
(4) 金融再生法開示債権	9
(5) 自己資本比率（国内基準）	10
(6) 業種別貸出状況	11
(7) 預金、貸出金の残高等	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、貸出金利回りの低下による貸出金利息が減少したこと等から、経常収益は前第3四半期連結累計期間比31億46百万円減少の504億61百万円となりました。また、経常費用は不良債権処理費用が減少したこと等から、前第3四半期連結累計期間比69億29百万円減少の391億64百万円となり、経常利益は前第3連結累計期間比37億84百万円増加の112億97百万円となりました。四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比44億13百万円増加の72億49百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比208億5百万円減少の2兆1,764億34百万円となりました。預金残高は、前連結会計年度末比971億21百万円増加し2兆7,489億19百万円となりました。また、有価証券残高は、前連結会計年度末比973億71百万円増加し6,939億63百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、平成22年10月27日公表の通期業績予想に対する進捗率が、経常利益94.9%、四半期純利益100.6%となっており、計画を上回るペースで推移しておりますが、今後の与信関係費用の発生を引き続き保守的に見込んでおりますこと等から、現時点において業績予想の修正はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### (減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### (税金費用の計算)

法人税等につきましては、納付税額の算出に係る加減算項目や税金控除項目のうち重要性に乏しいものを除いて算出しております。

#### (繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められますので、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

##### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は130百万円減少しております。

#### 2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	35,546	45,462
コールローン及び買入手形	30,712	20,002
買現先勘定	9,500	—
買入金銭債権	5,100	5,603
商品有価証券	575	959
有価証券	693,963	596,592
貸出金	2,176,434	2,197,239
外国為替	4,824	5,112
リース債権及びリース投資資産	7,213	7,082
その他資産	39,517	30,411
有形固定資産	35,542	34,187
無形固定資産	4,788	4,271
繰延税金資産	12,903	14,681
支払承諾見返	15,799	16,759
貸倒引当金	△35,934	△37,919
<b>資産の部合計</b>	<b>3,036,487</b>	<b>2,940,448</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,748,919	2,651,798
譲渡性預金	24,920	11,088
債券貸借取引受入担保金	48,492	69,372
借入金	46,965	47,257
外国為替	81	72
社債	5,000	5,000
その他負債	29,746	27,954
賞与引当金	232	910
退職給付引当金	4,443	4,061
役員退職慰労引当金	265	193
睡眠預金払戻損失引当金	619	717
支払承諾	15,799	16,759
<b>負債の部合計</b>	<b>2,925,487</b>	<b>2,835,186</b>

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
利益剰余金	20,895	15,287
自己株式	△1,072	△122
株主資本合計	96,791	92,133
その他有価証券評価差額金	3,540	2,447
繰延ヘッジ損益	61	112
評価・換算差額等合計	3,601	2,560
少数株主持分	10,606	10,568
純資産の部合計	110,999	105,261
負債及び純資産の部合計	3,036,487	2,940,448

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	53,607	50,461
資金運用収益	38,053	34,811
(うち貸出金利息)	33,604	29,959
(うち有価証券利息配当金)	3,836	4,132
役務取引等収益	8,776	9,314
その他業務収益	5,199	4,883
その他経常収益	1,577	1,452
経常費用	46,093	39,164
資金調達費用	5,011	3,093
(うち預金利息)	3,728	1,984
役務取引等費用	2,291	2,400
その他業務費用	1,440	2,177
営業経費	25,964	26,448
その他経常費用	11,384	5,043
経常利益	7,513	11,297
特別利益	9	10
償却債権取立益	9	10
特別損失	706	197
固定資産処分損	70	74
減損損失	635	—
その他の特別損失	—	123
税金等調整前四半期純利益	6,817	11,110
法人税、住民税及び事業税	2,606	2,374
法人税等調整額	1,450	1,061
法人税等合計	4,057	3,435
少数株主損益調整前四半期純利益		7,675
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△77	425
四半期純利益	2,836	7,249

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



平成 23年 3月期 第 3 四半期決算説明資料

(1) 平成 23年 3月期 第 3 四半期損益の概況 (単体)

当第3四半期累計期間は、貸出金利息の減少により資金利益が減少したことを主因に、コア業務純益は前年同期比18億円減少の119億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額・不良債権処理費用が大幅に減少した結果、経常利益は前年同期比24億円増加の99億円、四半期純利益は前年同期比37億円増加の66億円となりました。  
平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年10月27日に公表いたしました計数から変更ありません。

(単位：百万円)

		23年3月期 第3四半期累計 (9ヶ月間)	22年3月期 第3四半期累計 (9ヶ月間)	22年3月期 (参考) (12ヶ月間)
業 務 粗 利 益	1	38,019	40,436	52,755
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	2	36,250	37,277	49,150
資 金 利 益	3	30,581	32,256	42,488
役 務 取 引 等 利 益	4	5,029	4,651	6,132
そ の 他 業 務 利 益	5	2,408	3,528	4,135
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	6	△ 24,328	△ 23,478	△ 31,393
人 件 費	7	△ 12,397	△ 11,822	△ 15,882
物 件 費	8	△ 10,543	△ 10,340	△ 13,784
税 金	9	△ 1,387	△ 1,315	△ 1,726
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	10	13,690	16,958	21,362
コ ア 業 務 純 益 【 15,500 】	11	11,922	13,798	17,756
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	1,480	△ 1,064	△ 945
業 務 純 益 【 18,200 】	13	15,171	15,893	20,417
う ち 国 債 等 債 券 損 益	14	1,768	3,159	3,605
臨 時 損 益	15	△ 5,210	△ 8,349	△ 11,829
株 式 等 損 益	16	△ 43	△ 241	△ 222
不 良 債 権 処 理 費 用 【 △7,400 】	17	△ 5,088	△ 8,029	△ 11,943
そ の 他 臨 時 損 益	18	△ 78	△ 78	336
経 常 利 益 【 10,800 】	19	9,960	7,544	8,587
特 別 損 益	20	△ 188	△ 701	△ 736
税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	21	9,772	6,842	7,850
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22	△ 2,159	△ 2,472	△ 2,190
法 人 税 等 調 整 額	23	△ 945	△ 1,408	△ 2,201
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 【 6,800 】	24	6,667	2,962	3,458

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 上記の【 】は、23年3月期の予想額です。  
3. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

(2) 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入により処理)
	時価を把握することが極めて困難なもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

2. 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	22年12月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	701	243	708	7	458	461	2
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	5,866	1,881	8,371	2,504	3,985	5,887	1,901
株式	402	294	1,984	1,582	108	1,519	1,410
債券	5,207	1,795	5,905	698	3,412	3,856	444
うち国債	2,576	1,534	3,175	598	1,042	1,333	290
その他	256	△208	480	223	464	510	46

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。  
 尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、合理的に算定された価額をもって(四半期)貸借対照表価額としております。
2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成22年12月末におけるその他有価証券評価差額金は3,479百万円、平成22年3月末におけるその他有価証券評価差額金は2,366百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	22年12月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	701	243	708	7	458	461	2
その他有価証券	5,991	1,836	8,504	2,513	4,155	6,061	1,906
株式	431	284	2,023	1,591	147	1,562	1,415
債券	5,207	1,795	5,905	698	3,412	3,856	444
うち国債	2,576	1,534	3,175	598	1,042	1,333	290
その他	352	△243	575	223	595	641	46

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。  
 尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、合理的に算定された価額をもって(四半期)貸借対照表価額としております。
2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成22年12月末におけるその他有価証券評価差額金は3,540百万円、平成22年3月末におけるその他有価証券評価差額金は2,447百万円であります。

(3) リスク管理債権の状況  
部分直接償却実施(前・後)

【単体】

(単位:百万円)

		22年12月末			21年12月末	22年3月末 (参考)
			21年12月末比	22年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	11,295	△ 2,130	△ 443	13,425	11,738
	延滞債権額	52,068	△ 1,145	△ 3,279	53,213	55,347
	3ヵ月以上延滞債権額	858	△ 196	492	1,054	366
	貸出条件緩和債権額	2,059	△ 2,299	1,450	4,358	609
	合計	66,282	△ 5,769	△ 1,778	72,051	68,060
部分直接償却額		32,550	△ 7,990	△ 2,316	40,540	34,866
貸出金残高(末残)		2,181,842	△ 43,158	△ 20,230	2,225,000	2,202,072
貸出金残高比		3.03%	△ 0.20%	△ 0.06%	3.23%	3.09%

【連結】

(単位:百万円)

		22年12月末			21年12月末	22年3月末 (参考)
			21年12月末比	22年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	11,231	△ 2,186	△ 543	13,417	11,774
	延滞債権額	51,816	△ 1,253	△ 3,251	53,069	55,067
	3ヵ月以上延滞債権額	858	△ 196	492	1,054	366
	貸出条件緩和債権額	2,059	△ 2,299	1,450	4,358	609
	合計	65,965	△ 5,935	△ 1,851	71,900	67,816
部分直接償却額		34,891	△ 8,886	△ 2,562	43,777	37,453
貸出金残高(末残)		2,176,434	△ 43,712	△ 20,805	2,220,146	2,197,239
貸出金残高比		3.03%	△ 0.20%	△ 0.05%	3.23%	3.08%

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

		22年12月末			21年12月末	22年3月末 (参考)
			21年12月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		22,691	△ 6,715	△ 4,567	29,406	27,258
危険債権		41,773	2,475	21	39,298	41,752
要管理債権		2,918	△ 2,495	1,943	5,413	975
合計		67,383	△ 6,735	△ 2,603	74,118	69,986
部分直接償却による減少額		32,886	△ 7,923	△ 2,217	40,809	35,103
総与信残高		2,222,615	△ 47,763	△ 22,549	2,270,378	2,245,164
総与信に占める割合		3.03%	△ 0.23%	△ 0.08%	3.26%	3.11%

(5) 自己資本比率(国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【連結】

(単位:百万円、%)

	22年12月末		22年3月末	23年3月末 (予想値)
		22年3月末比		
自己資本比率	10.94	0.26	10.68	11.1
基本的項目比率	7.03	0.31	6.72	7.1
自己資本の額	166,917	6,491	160,426	
基本的項目の額	107,382	6,343	101,039	
総所要自己資本額(注)	61,026	953	60,073	
リスクアセット	1,525,658	23,833	1,501,825	

【単体】

(単位:百万円、%)

	22年12月末		22年3月末
		22年3月末比	
自己資本比率	10.93	0.22	10.71
基本的項目比率	6.98	0.27	6.71
自己資本の額	164,585	5,865	158,720
基本的項目の額	105,178	5,717	99,461
総所要自己資本額(注)	60,205	949	59,256
リスクアセット	1,505,134	23,714	1,481,420

注 総所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

(6) 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年12月末	22年3月末比	22年3月末
	国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,181,350	△ 20,176
製造業	245,650	△ 67	245,717
農業，林業	1,111	144	967
漁業	354	△ 33	387
鉱業，採石業，砂利採取業	1,201	△ 92	1,293
建設業	103,921	5,447	98,474
電気・ガス・熱供給・水道業	3,759	61	3,698
情報通信業	18,444	2,591	15,853
運輸業，郵便業	89,042	△ 1,970	91,012
卸売業，小売業	257,807	3,287	254,520
金融業，保険業	57,836	6,184	51,652
不動産業，物品賃貸業	463,427	7,274	456,153
各種サービス業	235,077	△ 9,915	244,992
地方公共団体	69,708	△ 31,564	101,272
その他	634,006	△ 1,523	635,529
海外及び特別国際金融取引勘定分	492	△ 54	546
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	492	△ 54	546
合 計	2,181,842	△ 20,230	2,202,072

(7) 預金、貸出金の残高等

1. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	22年12月末		21年12月末	22年3月末	22年3月末 (参考)
	21年12月末比	22年3月末比			
預 金 ( 未 残 )	2,753,713	19,276	98,002	2,734,437	2,655,711
( 平 残 )	2,700,054	25,828	19,867	2,674,226	2,680,187
貸 出 金 ( 未 残 )	2,181,842	△ 43,158	△ 20,230	2,225,000	2,202,072
( 平 残 )	2,162,218	△ 73,184	△ 66,621	2,235,402	2,228,839

国内預金 ( 未 残 )	2,734,072	23,502	102,369	2,710,570	2,631,703
個人	2,170,543	11,753	44,209	2,158,790	2,126,334
一般法人	525,356	11,709	59,196	513,647	466,160
金融機関・公金	38,172	40	△ 1,036	38,132	39,208

2. 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	22年12月末		21年12月末	22年3月末	22年3月末 (参考)
	21年12月末比	22年3月末比			
個人預り資産	499,582	△ 24,586	△ 23,676	524,168	523,258
投資信託	207,358	△ 17,533	△ 16,201	224,891	223,559
外貨預金	14,464	△ 2,696	△ 2,244	17,160	16,708
公共債	152,375	△ 21,745	△ 18,135	174,120	170,510
個人年金保険等	125,384	17,388	12,905	107,996	112,479

3. 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	22年12月末		21年12月末	22年3月末	22年3月末 (参考)
	21年12月末比	22年3月末比			
消費者ローン残高	770,369	13,990	9,689	756,379	760,680
住宅ローン残高	752,866	15,908	11,328	736,958	741,538
その他ローン残高	17,503	△ 1,918	△ 1,639	19,421	19,142

4. 中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	22年12月末		21年12月末	22年3月末	22年3月末 (参考)
	21年12月末比	22年3月末比			
中小企業等貸出金比率	82.0	1.3	1.4	80.7	80.6

(単位：百万円)

中小企業等向け貸出金残高	1,790,854	△ 5,148	16,153	1,796,002	1,774,701
--------------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。